

地震調査研究推進本部政策委員会 第26回総務部会

地方公共団体における地震調査研究の活用状況等について

愛知県防災局長 中野秀秋

1 愛知県における活用状況等について

- 本県では、人的被害・経済被害額の半減を減災目標とした「第2次あいち地震対策アクションプラン」に基づく地震防災対策を推進してきたが、東日本大震災の発生を受け、①東日本大震災の検証、②本県の災害対応力の検証、③新たな被害予測調査を大きな柱として、本県の地震防災対策の抜本的な見直しを進めている。
- このうち被害予測調査については、最新の科学的根拠に基づき、中央防災会議の被害想定との整合を図りつつ進めていくこととしており、例えば、震源域の設定や地盤モデルの構築、ハザード評価における計算手法などの検討に当たり、その過程で地震調査研究推進本部における調査研究成果を反映することになるのではないかと考えている。

2 地震調査研究推進本部の地震調査研究に対する要望

【全般的事項】

(1) 推進本部における地震調査研究と津波調査の推進

- 専門的・学術的な研究や様々な機関と連携した全国的な観測調査は、もちろん都道府県レベルで実施できるものではない。今後行われる自治体の被害予測調査の前提となる最新の科学的知見の成果を積極的に発信されたい。
- 今後の津波想定において重視される過去の津波の状況をより正確に把握するためには、広範な地域での調査結果を考慮する必要がある。津波履歴に関する広域の情報提供についても検討されたい。

(2) 地域別の防災対策に資する調査研究の推進

- 自治体としては、広域的な防災対策を念頭に置きつつも、それぞれの地域に応じた防災対策を構築していくことが求められる。
- 例えば、東海・東南海・南海地震に関する調査研究など、全国一律ではなく、それぞれの地域特性に応じた災害事象の発生に係る調査研究をより一層推進するとともに、その成果としての地域別の調査結果や研究成果を提供されたい。

(3) 地域の大学・研究機関への調査研究成果の提供と防災人材の育成支援

- 各地域の大学や研究機関を通じて、推進本部の調査研究成果を自治体の地震防災対策に活かしていく仕組みが大変重要である。
- 推進本部から積極的なデータや調査研究成果を提供するとともに、研究機関の新設や拡充、さらには研究人材の育成支援を進めるなど、各地域で研究成果が活用される仕組みづくりについても検討されたい。

(4) 工学・社会心理学等の視点からの基礎的調査研究の実施

- 様々な現象からなる災害の分析に関連して、自然科学分野に加えて、例えば耐震技術の向上としての工学や、防災教育・啓発に関連する社会心理学など、防災対策の進歩・発展に役立つ基礎的調査研究についても積極的に取り組まれない。

(5) ライフライン企業・地域の主要企業の地震防災対策への支援

- ライフライン企業や地域の主要企業では、自治体と連携を図りつつ、独自の地震防災対策の構築や検討を進めており、推進本部の調査研究成果を企業における防災対策の検討に取り入れることができるよう、なるべく活用しやすい形で工夫・提供することについて検討されたい。

【本県地域に対する要望】

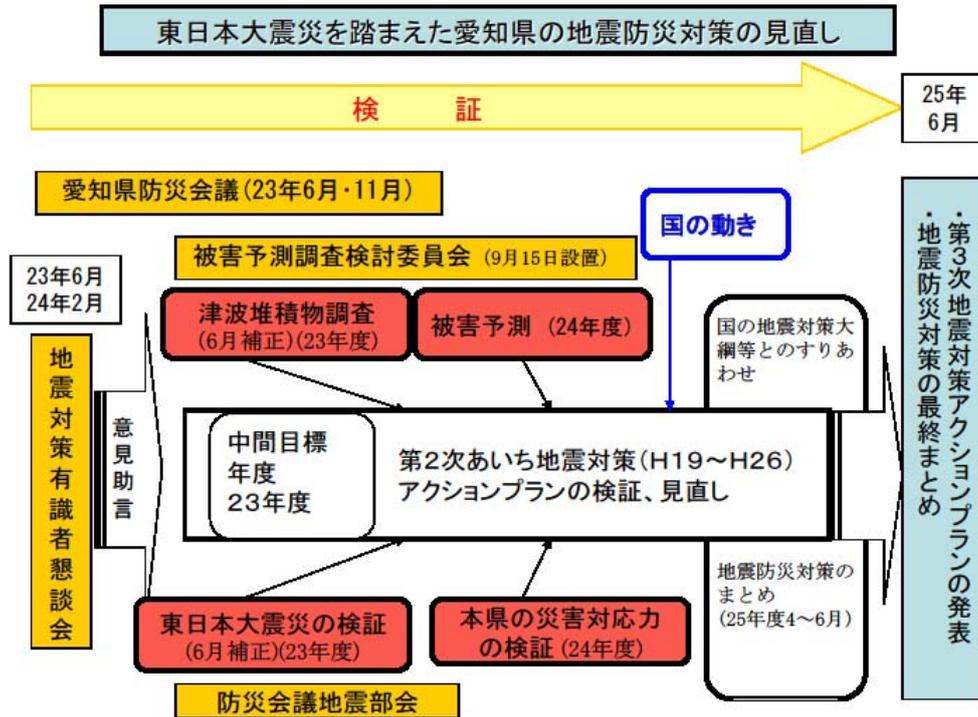
(1) 東海・東南海・南海地震の連動発生を主軸とした南海トラフ海溝型地震調査研究

- 「新たな地震調査研究の推進において」において、東海・東南海・南海地震の総合的な調査観測研究を推進することが、すでに示されているが、あらためて今後の調査研究は、これらの連動発生を主軸と定めて進められたい。
- その際、東海地震の警戒宣言が発令された場合に、東南海・南海地震の推進地域などで、連動発生を考慮して地震防災応急対策をどう行うかなど、これまでの対策大綱等にはない課題が表面化することが考えられる。今後の対策大綱や活動計画に資する調査研究はどのようなものかについても検討されたい。
- 南海トラフの海溝型地震と内陸等の活断層との連動や誘発の可能性に係る調査研究についても一層強力で推進されたい。
- D O N E Tなどの観測による緊急地震速報の高度化への活用の試みなど、基礎的研究の成果を直ちに活用できるものは、速やかに防災対策に結びつけるようお願いする。

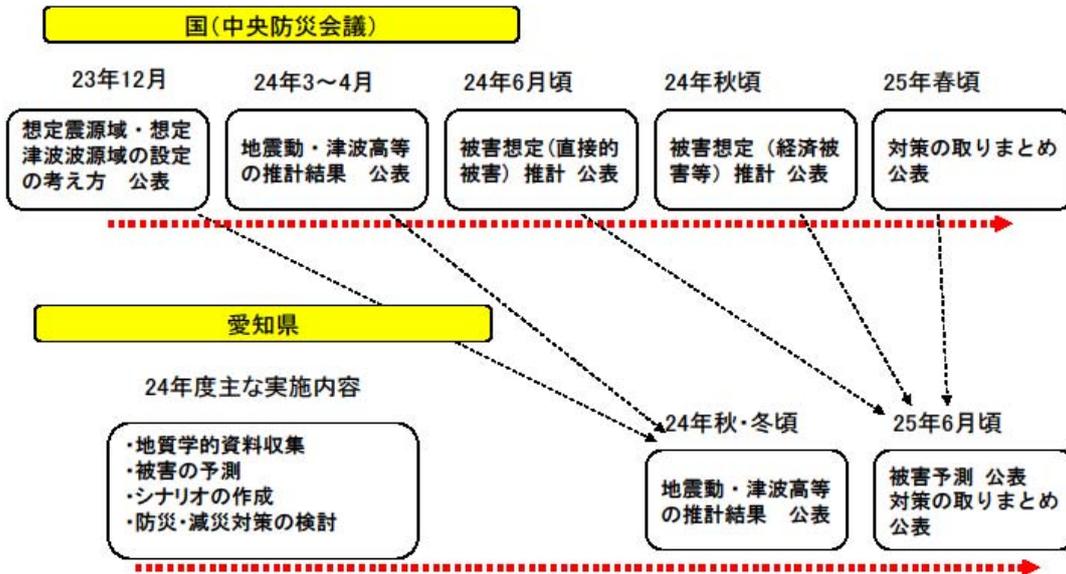
(2) 伊勢湾口、伊勢湾内における観測体制の強化

- 南海トラフの連動地震について、内陸部側も大きく想定震源域・想定波源域が拡大され、本県においても、知多半島から三河地域にかけて新たに含まれることとなった。本県を始め紀伊半島など陸域の強震観測網についても併せて充実を図られたい。
- 今後の連動発生を考慮した調査研究を進める中で、外海に比べて観測体制が手薄となっている伊勢湾口や伊勢湾内への海底地震計の新設など、その観測体制の充実を、重要な課題の一つとして検討されたい。その際、今後整備が予定されるG P S波浪計や、渥美半島・志摩半島等の既設の観測網の活用も含めた総合的な体制として構築されたい。

《参考1》本県の地震防災対策の見直しについて



《参考2》地震予測調査のスケジュール



《参考3》

主な海底地震計の整備について

No.	場所	主管
(1)ケーブル式常時海底地震観測システム	御前崎沖・静岡県	気象庁
(2)房総半島沖の海底地震計	房総半島沖・千葉県	気象庁
(3)伊豆半島地震観測システム	伊豆半島沖・静岡県	東京大学地震研究所
(4)相模湾海底地震施設	相模湾・神奈川県	防災科学技術研究所
(5)三陸沖光ケーブル式海底地震・津波観測システム	釜石沖・岩手県	東京大学地震研究所
(6)海底地震総合観測システム	室戸岬沖・高知県	海洋研究開発機構
(7)海底地震総合観測システム	釧路・十勝沖・北海道	海洋研究開発機構
(8)ケーブル式常時海底地震観測システム	御前崎沖・静岡県	気象庁
(9)海底ケーブル・インライン式地震計	粟島沖・新潟県	東京大学地震研究所
(10)地震・津波観測監視システム(第I期)	熊野灘沖・和歌山県	海洋研究開発機構
(11)地震・津波観測監視システム(第II期)(整備中)	紀伊水道・高知県及び和歌山県	海洋研究開発機構
(12)深海底総合観測ステーション	初島沖・神奈川県	海洋研究開発機構
(13)観測システム-Tokai-SCANNER	豊橋沖・愛知県	海洋研究開発機構



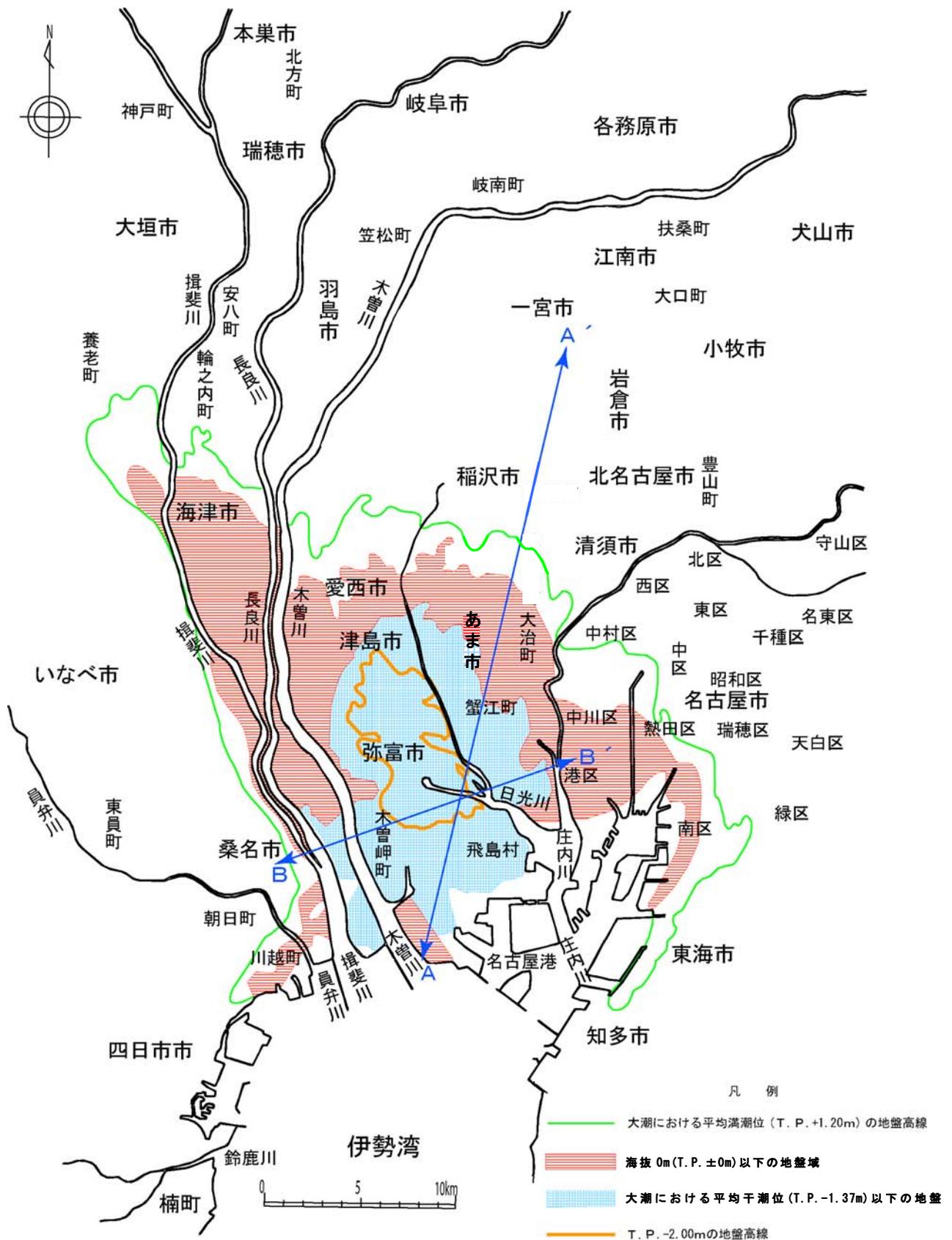
出典：総合科学技術会議評価専門調査会（第89回）
「日本海溝海底地震津波観測網の整備及び緊急津波速報（仮称）に係るシステム開発」関係資料

《参考4》

名古屋圏は東西交通の結節点・要衝



《参考5》伊勢湾エリアの海拔ゼロメートル地帯



出典：平成22年における濃尾平野の地盤沈下の状況
(東海三県地盤沈下調査会)